

少子・高齢化、世代交代の進展を踏まえた食料消費構造の展望

農林水産政策研究所 薬師寺 哲郎

1. はじめに

我が国において予想されている少子・高齢化の進行や単独世帯の増加といった世帯構成の変化は、我が国の食料消費に少なからず影響を及ぼすはずである。

本報告では、ある年齢階層、ある年におけるある品目の食料消費は、出生年の違いによる「コーホート効果」、加齢に伴う「加齢効果」、時代の変化による「時代効果」及び消費支出、価格によって決まると考える。これらを分析することによって、これまでのこれらの効果の影響、及び将来に対する影響を検討する。なお、ここでは、世帯主年齢階級別の世帯単位のデータを用いるため、加齢効果には、加齢に伴う嗜好の変化のみならず、出産、子供の成長、独立などの家族構成の変化などライフステージの変化に伴う変化も含まれる。

2. これまでの研究

食料消費の分析において、コーホート効果に着目した分析は数多い。そのなかで、まとまっているのは森編 [1] であり、そこでは、いくつかの品目の個人単位での年齢階級別消費量の推計や、コーホート効果の推計における問題など、このような分析をめぐる様々な論点が広く取り扱われている。一方、最近では、Stewart et al. [2] が、野菜について過去のコーホート分析の結果を将来展望に結びつける分析を行っている。しかし、これまでこのように特定の品目について深く分析したものはあるものの、食料消費全体にわたって分析したものはないように思われる。本報告では、食料費を構成する全品目 (30 分類) について分析と展望を行うが、考え方の多くを Stewart et al.

[2] に負っている。

3. モデルとデータ

1) モデル

2人以上世帯に関するモデル(基本モデル)は、品目別に以下の通りである。単身世帯については、価格弾力性、消費支出弾力性は2人以上世帯のものを用いることとして、説明変数から落とし、一方、男女別のダミーを加えた。

$$\log(E^{(it)}) = \beta_1 + \sum_{c=2}^{n_c} \beta_{2c} \cdot D_{2c}^{(it)} + \sum_{a=2}^{n_a} \beta_{3a} \cdot D_{3a}^{(it)} + \sum_{p=2}^{n_p} \beta_{4p} \cdot D_{4p}^{(it)} + (\beta_{51} + \sum_{h=2}^{n_h} \beta_{5h} \cdot D_{5h}^{(it)}) \cdot Y^{(it)} + \beta_6 \cdot P^{(t)} + e^{(it)}$$

ここで、

- $E^{(it)}$: 世帯員1人当たり実質支出額 (年齢階級 i 、年次 t における。(以下同様))
- $D_{2c}^{(it)}$: 出生年ダミー (コーホートダミー)
- $D_{3a}^{(it)}$: 年齢階級ダミー
- $D_{4p}^{(it)}$: 時代ダミー
- $D_{5h}^{(it)}$: 消費支出係数ダミー
- $Y^{(it)}$: 1人当たり消費支出 (年齢階級別、年次別)
- $P^{(t)}$: 価格 (年次別)
- $e^{(it)}$: 誤差項

2) データ

用いたデータは、『家計調査年報』(総務省)、『全国消費実態調査』(同)、『消費者物価指数年報』(同)、『日本の世帯数の将来推計 (全国推計)』(国立社会保障・人口問題研究所)、『日本の将来

推計人口』(同)である。

4. 展望の前提

将来について、 D^{it}_{2c} を外生的に与えるに当たっては、今後新たに最低年齢階層に入ってくるコーホートのコーホート効果は、現在の最低年齢階層と等しいとおいた。

時代効果 D^{it}_{4p} の係数については、係数の明確な上昇、下降トレンドがある場合にはそれに応じて将来の係数を変化させた。

さらに、消費支出 Y については、OECD [3] で用いられている日本の GDP 成長率を利用した(註1)。用いた1人当たり実質GDP成長率の平均は、2005~2015で1.6%、2015~2025年で1.5%となっている。価格 P については、2005年水準のまま固定した。

学校給食については、このモデルによらず、児童数の変化に比例させた。

5. 推計結果

食料支出合計に占める各品目の割合の変化をみると(12分類に集計してある)、穀類、魚介類、肉類、野菜、果物等は、割合が継続的に低下する一方、油脂、調味料、飲料等は、割合が増加する。酒類の割合はほとんど変わらず、外食の割合は低下する。調理食品と外食が飲食費に占める割合は2005年の34.1%から2025年には37.4%に上昇

する(図1)。

一方、30分類をもとに、更に細かく生鮮品の割合を求めると、2005年の26.8%から2025年の21.3%へと大きく低下する。生鮮品から加工品へのシフトや内食から中食へのシフトなど食の外部化の一層の進展が予想される。

また、単身世帯の支出割合が2005年の21.7%から2025年には29.6%と約3割を占めるようになる(図2)。さらに、世帯主年齢60歳以上の世帯の支出割合は、2005年の37.0%から、2025年には47.5%と半分近くを占めるようになる。

(註1)過去における1人当たり実質GDP成長率と家計調査ベースの1人当たり実質消費支出変化率との関係をもとに、実質GDP成長率を家計調査ベースの実質消費支出変化率に変換して外生した。

参考文献

- [1] 森宏編(2001)『食料消費のコーホート分析—年齢・世代・時代』、2001年8月、専修大学出版局
- [2] H. Stewart and N. Blisard (2008), “Are Younger Cohorts Demanding Less Fresh Vegetables?”, *Review of Agricultural Economics*, Vol. 30, No. 1, Spring 2008.
- [3] OECD (2008), *OECD-FAO Agricultural Outlook 2008-2017*.

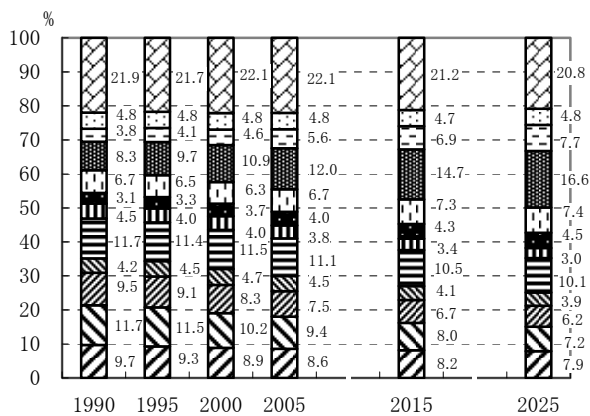


図1 品目別支出割合 (全世界帯)

- 穀類
- 魚介類
- 肉類
- 乳卵類
- 野菜・海藻
- 果物
- 油脂・調味料
- 菓子類
- 調理食品
- 飲料
- 酒類
- 外食

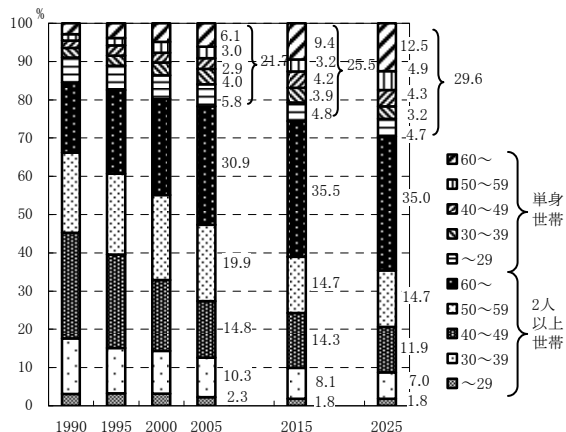


図2 世帯類型別、世帯主年齢階層別支出割合